2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	日本コンクリート工業株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5269		URL	https://www.ncic.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	椙田宜彦	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役常務執行役員	（氏名）	小寺満	(TEL) 03-3452-1025
半期報告書提出予定日		2026年11月13日	配当支払開始予定日		2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,117	14.0	552	326.6	1,119	58.2	1,772	212.5
2026年３月期中間期	23,789	△7.1	129	△85.5	707	△43.2	567	17.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△1,130百万円（　　－%）　　2026年３月期中間期　2,472百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	32.65	－
2026年３月期中間期	10.45	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	88,101	47,090	50.2
2026年３月期	87,692	48,447	52.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,254百万円　　2026年３月期　45,684百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00
2027年３月期	－	5.00			
2027年３月期(予想)			－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	11.7	1,900	488.7	2,400	87.0	2,600	280.1	47.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	57,777,432株	2026年３月期	57,777,432株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,499,919株	2026年３月期	3,508,769株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	54,272,792株	2026年３月期中間期	54,300,727株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢に起因する原油価格や資材価格の上昇等に加え、人件費や物流・調達費の上昇、金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量も前期並みに推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、苦戦した前期からの巻き返しを図るべく売上高の拡大に取り組みつつ、前期より着手している製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備を進め、技術開発や生産性向上にも力を入れてまいりました。また、政策保有株式の縮減についても取り組み、当中間連結会計期間に19億41百万円の投資有価証券売却益を計上しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は271億17百万円（前年同期比14.0％増）、営業利益は５億52百万円（前年同期比326.6％増）、経常利益は11億19百万円（前年同期比58.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は17億72百万円（前年同期比212.5％増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

①　基礎事業

コンクリートパイル全国需要が持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては積極的な受注活動を行い、前期から引き続き取り組んできた当社独自製品・工法の浸透の効果が徐々に発現していること等から受注・売上面で盛り返し、売上高は142億５百万円（前年同期比46.1％増）となりました。

損益面では、増収にともなう売上総利益の拡大に加えて、生産量の増加にともなう工場稼働率の上昇や前期より取り組みを進めている生産体制再構築の効果による製造子会社の収支改善により、87百万円のセグメント利益（前年同期は３億92百万円のセグメント損失）となりました。

②　コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期並みで推移するなか、当社グループの生産・出荷量は微減となったほか、材工一括受注案件の出足も引き続き鈍かったことから、売上高は73億90百万円（前年同期比4.6％減）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が好調を維持しているものの、リニア中央新幹線向けＲＣセグメントの検収の遅れにより、売上高は53億54百万円（前年同期比13.2％減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は127億45百万円（前年同期比8.4％減）となりました。

損益面では、事業全体の売上高減少により、13億33百万円のセグメント利益（前年同期比3.3％減）となりました。

③　不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は１億66百万円（前年同期比9.8％増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比22.3％増）となりました。

今後の見通しにつきまして、足元は国際情勢の緊迫化等にともなうサプライチェーンの混乱やエネルギー・原材料価格の上昇に加えて人件費の上昇や建設工事における着工遅延・工期延長、物流問題等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。また、引き続き中東情勢の動向によっては、資材調達や生産活動に加えて案件着工にも大きな影響が生じるリスクも存在しております。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製

品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のＣＯ２固定化・利活用技術（ＣＣＵＳ）、グリーン製品（環境負荷低減型コンクリート）へ引き続き高い関心を受け、採用実績も増えております。また、水道管・道路・トンネル等の老朽インフラ更新など、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社グループは継続的な受注獲得に努め、大型案件の生産・施工対応により売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、すでに着手している事業転換や製造ライン集約等による生産体制再整備は着実に進んでおり、引き続きその取り組みを推進してまいります。加えてＩＴ・ＡＩを活用した生産性向上と新たな商品開発への取り組みを一層推進し、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靭化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）４億９百万円増の881億１百万円となりました。

流動資産は前期末比40億29百万円増の319億90百万円、固定資産は前期末比36億19百万円減の561億10百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比17億66百万円増の410億11百万円となりました。

流動負債は前期末比37億53百万円増の252億75百万円、固定負債は前期末比19億86百万円減の157億35百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務、１年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億57百万円減の470億90百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.1%から50.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、87億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、２億11百万円（前中間連結会計期間は15億61百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億44百万円等の資金増加要因が、投資有価証券売却益の計上19億41百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、６億26百万円（前中間連結会計期間は７億33百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入20億20百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出

13億３百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、９億86百万円（前中間連結会計期間は５億96百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入23億円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出11億97百万円、配当金の支払額２億18百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年７月31日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,163	8,838,694
受取手形、売掛金及び契約資産	7,936,942	8,898,498
電子記録債権	2,761,518	3,371,850
商品及び製品	6,343,459	7,037,178
仕掛品	614,497	660,312
原材料及び貯蔵品	2,091,926	2,200,117
未成工事支出金	358,846	144,921
その他	859,475	859,032
貸倒引当金	△21,451	△20,149
流動資産合計	27,961,377	31,990,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,251,734	17,251,734
その他（純額）	10,118,972	10,584,110
有形固定資産合計	27,370,707	27,835,844
無形固定資産	793,187	798,078
投資その他の資産		
投資有価証券	24,031,280	19,867,456
その他	7,786,905	7,853,255
貸倒引当金	△231,362	△223,675
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	31,566,823	27,477,036
固定資産合計	59,730,719	56,110,960
資産合計	87,692,096	88,101,417

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,369	4,100,183
電子記録債務	6,315,739	7,491,065
短期借入金	4,174,101	4,369,052
1年内返済予定の長期借入金	2,365,916	4,029,706
未払法人税等	634,043	1,078,574
引当金	834,896	949,877
その他	3,415,399	3,257,263
流動負債合計	21,522,466	25,275,723
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	5,874,780	5,313,012
退職給付に係る負債	1,277,723	1,286,767
その他	10,549,722	9,125,609
固定負債合計	17,722,225	15,735,388
負債合計	39,244,692	41,011,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	4,327,093	4,327,093
利益剰余金	18,457,065	20,011,133
自己株式	△1,019,282	△1,016,396
株主資本合計	26,876,460	28,433,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,814,521	7,976,544
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△120,287	△124,594
退職給付に係る調整累計額	2,876,848	2,731,590
その他の包括利益累計額合計	18,808,527	15,820,986
非支配株主持分	2,762,416	2,835,905
純資産合計	48,447,404	47,090,304
負債純資産合計	87,692,096	88,101,417

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	23,789,164	27,117,408
売上原価	19,817,248	22,778,370
売上総利益	3,971,916	4,339,038
販売費及び一般管理費	3,842,327	3,786,272
営業利益	129,589	552,765
営業外収益		
受取利息	5,384	6,689
受取配当金	378,915	448,343
持分法による投資利益	173,429	223,918
その他	168,681	119,718
営業外収益合計	726,411	798,670
営業外費用		
支払利息	67,323	93,614
工場休止費用	39,122	65,961
その他	41,790	72,011
営業外費用合計	148,236	231,588
経常利益	707,763	1,119,847
特別利益		
固定資産売却益	1,321	1,558
投資有価証券売却益	762,524	1,941,500
特別利益合計	763,845	1,943,058
特別損失		
固定資産除却損	3,729	40,253
固定資産売却損	672	－
生産拠点再構築費用	60,609	77,828
特別損失合計	65,010	118,082
税金等調整前中間純利益	1,406,598	2,944,824
法人税、住民税及び事業税	699,525	1,119,668
法人税等調整額	55,365	△28,299
法人税等合計	754,890	1,091,369
中間純利益	651,707	1,853,455
非支配株主に帰属する中間純利益	84,525	81,219
親会社株主に帰属する中間純利益	567,182	1,772,235

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	651,707	1,853,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,877,959	△2,843,612
為替換算調整勘定	△4,666	△4,930
退職給付に係る調整額	△57,208	△146,567
持分法適用会社に対する持分相当額	5,123	11,307
その他の包括利益合計	1,821,208	△2,983,803
中間包括利益	2,472,916	△1,130,348
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,373,508	△1,215,305
非支配株主に係る中間包括利益	99,407	84,957

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,406,598	2,944,824
減価償却費	775,941	849,708
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,236	△8,990
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,774	15,473
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,790	4,462
工事損失引当金の増減額（△は減少）	11,700	123,990
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△16,617	△26,049
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,500	12,370
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△88,777	△255,779
持分法による投資損益（△は益）	△173,429	△223,918
受取利息及び受取配当金	△384,299	△455,033
支払利息	67,323	93,614
固定資産売却損益（△は益）	△649	△1,558
固定資産除却損	3,729	40,253
投資有価証券売却損益（△は益）	△762,524	△1,941,500
生産拠点再構築費用	60,609	77,828
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,137,918	△1,571,888
棚卸資産の増減額（△は増加）	△306,682	△633,800
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,016,490	1,493,139
前受金及び契約負債の増減額（△は減少）	94,571	△40,921
未収入金の増減額（△は増加）	135,351	61,748
未払金の増減額（△は減少）	121,435	△27,810
未払消費税等の増減額（△は減少）	△129,695	△56,394
投資その他の資産の増減額（△は増加）	27,951	2,549
その他	411,416	△47,059
小計	1,346,628	429,259
利息及び配当金の受取額	413,727	616,325
利息の支払額	△64,795	△85,621
法人税等の支払額	△315,522	△692,864
法人税等の還付額	210,651	31,670
生産拠点再構築に伴う費用支払額	△29,287	△86,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,401	211,997

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,385,316	△1,303,525
有形固定資産の売却による収入	1,399	2,673
有形固定資産の除却による支出	△2,657	△28,283
無形固定資産の取得による支出	△45,388	△83,755
投資有価証券の取得による支出	△431	△487
投資有価証券の売却による収入	811,203	2,020,000
定期預金の増減額（△は増加）	△99,904	－
その他	△12,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,094	626,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	194,499	194,950
長期借入れによる収入	2,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,288	△1,197,978
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△94,750	△60,174
自己株式の取得による支出	△27	－
配当金の支払額	△355,279	△218,633
非支配株主への配当金の支払額	△12,089	△11,468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,503	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,562	986,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,983	△2,405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,420,884	1,822,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,033,669	6,899,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,454,554	8,722,092

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1)取引の概要

当社は、2024年８月９日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年８月より導入しております「役員報酬ＢＩＰ信託」（以下「ＢＩＰ信託」という。）及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）に対して、新たな対象期間を３事業年度（2025年３月31日で終了する事業年度から2027年３月31日で終了する事業年度まで）とするＢＩＰ信託及びＥＳＯＰ信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、ＢＩＰ信託が41,901千円、130,394株、ＥＳＯＰ信託が34,000千円、102,110株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164	－	23,789,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	－	－	1,698	△1,698	－
計	9,724,347	13,915,059	151,455	23,790,863	△1,698	23,789,164
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△392,457	1,378,400	79,336	1,065,278	△935,689	129,589

（注）1.　セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.　セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,205,754	12,745,403	166,250	27,117,408	－	27,117,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	391	－	－	391	△391	－
計	14,206,146	12,745,403	166,250	27,117,800	△391	27,117,408
セグメント利益	87,251	1,333,522	97,059	1,517,832	△965,066	552,765

（注）1.　セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。